

エチオピア経済月報(2022年12月)

主な出来事

- 世界銀行 BHN の充足に重点を置いた 7 億 4500 万米ドルの無償資金協力を採択
- 対外債務返済額は 2022/2023 年度に 23 億米ドル、2024/2025 年度に 41 億米ドルとなる見込み
- 中国がエチオピアからの輸入品 1,644 品目の関税・割当免除を実施へ
- エチオピア電力は北部の紛争被災地の 80 都市で電力供給を再開
- アムハラ地域の復興には 7000 億ブル(1 兆 7500 億円)以上必要

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア開発銀行(DBE)は今年度第一四半期(当館注:エチオピアの会計年度は 7 月 6 日始まり)において前年同期比 185% 増の 7.4 億ブル(18.5 億円)の純利益を達成した。(1 日、Herald)
- 政府は徴税効率と透明性の向上による税収増加に向けて統合税務管理システム(ITAS)を導入することを決定した。(7 日、Daily Monitor)
- 資産凍結された納税者は納税延長に際して、銀行の保証書を提出する必要がなくなった。(10 日、Fortune)
- 財務省は、ユーロやポンドに対するドル高が、本年 6 月に比べて 12 月時点で 10 億米ドル(3.7%) の対外債務削減に貢献したと発表した。(10 日、Reporter)
- 金融情報サービス(FIS)はマネーロンダリングやテロ資金調達抑制のため、自動車販売業者に身元調査を義務づける政令を公布する予定であると発表した。(10 日、Forutune)
- アビィ首相がワシントンにおいて IMF 及び世界銀行グループ(WBG)と協議を行った。(14 日、Daily Monitor)
- 民間銀行である Wogagen 銀行と Anbesa 銀行がティグライ州で金融サービスを再開させた。(14 日、Herald)
- 世界銀行グループがエチオピアにおける BHN の充足と社会的弱者への基本的サービスの提供に重点を置いた 7 億 4500 万米ドルの無償資金協力プロジェクトを採択した。(15 日、Herald)
- 世界銀行グループは、エチオピアに対し初等教育へのアクセス拡大と若年層の能力開発のために 29 億米ドルの無償資金協力をを行うことを発表した。(17 日、Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、個人や企業が動産を担保に融資を受けられるようにする布告を実施する準備を進めていると発表した。(18 日、Daily Monitor)
- エチオピア商業銀行(CBE)はアディスアベバ住宅開発管理局に対し、70/30 コンドミニアム計画建設に 30% の金融ローンを提供することに合意した。残りの 70% は住宅所有者が負担することになる。(20 日、Herald)
- 財務省の債務分析報告書によると、対外債務返済予定額が 2022/2023 年度に 23 億米ドル、2024/2025 年度に 41 億米ドルなることを想定される。現在の外貨準備高は 15 億米ドルまで減少している。(24 日、Reporter)
- 国会が海外 Fintech 企業への国内決済システムへの参入を許可する法案を可決した。(24 日、Fortune)
- アビィ首相は外貨節約のために輸出品の代わりに国内品を使用するよう国民に呼びかけた。(27 日、Herald)
- Ethiotelcom 社は内戦の被害を受けているアムハラ州・アファール州・ティグライ州の 54 の銀行支店のサービス再開のための通信インフラを提供

2. 貿易・投資・ビジネス

- Bure 統合農工業団地は 1 平方メートルあたり 1 ドル以下で土地を借りたい投資家を募集している。(3 日、Reporter)
 - エチオピア投資委員会(EIC)は、経済特区(SEZ)の設立のためには最低 7,500 万米ドルの資本を必要とする旨の法案を作成している。(3 日、Reporter)
 - トレシー在エチオピア米大使は AGOA 復活のためには国際人権専門家の入国を許可することが条件だと政府に伝えた。(10 日、Reporter)
 - 貿易・地域統合省(MoTRI)は、中国がエチオピアに対して 1,644 品目の輸入品の関税・割当免除を行うと発表した。(13 日、Herald)
 - 皮革産業研究開発センターは、今年度皮革製品の輸出により 6,000 万米ドルを確保する見込みと報じた。(16 日、Herald)
 - エチオピア航空はボーイング社からの航空機調達計画について、米国輸出入銀行(Ex-Im Bank)からの保証を獲得できる見込み。(17 日、Reporter)
 - 増大する密輸取引に対抗するために、貿易・地域統合省(MoTRI)は地域貿易局に付与していた輸出許可証の発行を取りやめ、同省に一元化した。(17 日、Fortune)
 - Ethiotelcom 社は Tele Mobile South Sudan 社との戦略的パートナーシップを締結した。(21 日、Daily Monitor)
 - 人民代表議会は、国家決裁システム法を改正し、外国業者の参入を認める法案を可決した。(22 日、Daily Monitor)
 - 米国輸出入銀行(EXIM)は、エチオピア航空グループに対し、ボーイング社の新型航空機と貨物機を取得するために 2 億 8100 万米ドルの融資を承認した。(25 日、Herald)
 - 財務省は、ツアーオペレーターは、付加価値税(VAT)の支払いを免除しない旨の法案を起草している。(24 日、Fortune)
 - Safaricom 社は Jijiga、Hawasa、他 3 都市でサービスを開始した。現在 21 都市で展開中。(27 日、Daily Monitor)
3. 農業
- エチオピアコーヒー紅茶局は今年度最初の 4 か月で 5.3 億米ドル、5 か月では 6.2 億米ドルのコーヒー輸出益があったと発表した。(6 日、Herald、23 日、Herald)
 - エチオピア商業銀行 CBE はモロッコからの肥料輸入のために 550 億ブル(1375 億円)を投じた。(17 日、Reporter)
 - 農業省は食肉製品の輸出により過去 5 か月で 4180 万米ドルの輸出益があったと発表した。(22 日、Herald)
4. エネルギー・鉱業
- アフリカ開発銀行は、Tulu Moye 地熱プロジェクトに 1,000 万ドルの助成金を交付することを承認した。(9 日、Daily Monitor)
 - 鉱山・エネルギー省は、製鉄所に対して生産能力の四半期毎の報告を求める法案を作成している。(10 日、Fortune)
 - オロミア州 Shakiso 採掘場で違法な金の採掘と抽出行為に従事していた中国人が逮捕された。(10 日、Reporter)
 - 石油エネルギー庁は過去 5 ヶ月の燃料補助金の縮小により 290 億ブル(725 億円)を節約したと発表した。(18 日)
 - Mercy Corps Global と Rensys Engineering & Trading PLC によって設立された Humanitarian Energy Plc(HumEn)がライセンスを取得し、人道的ニーズのある地域の難民キャンプやホストコミュニティに太陽光発電による電力を提供はじめた。(24 日、Reporter)
 - ノルウェー企業 Akobo Minerals は、ガンベラ州 Akobo 川の南で金の生産を開始する予定。(25

日、Fortune)

- エチオピア電力(EEU)は北部の紛争被災地の 80 都市で電力供給を再開させた。(27 日、Herald)
- 5. 工業・運輸
 - エチオピア海事庁は、国内経済回廊や世界的な出荷ルートとのリンク港の多様化を計画するための調査を始めた。(3 日、Reporter)
 - 運輸・物流省(MoTL)は、アフリカ輸出入銀行(Afrexim)からの融資保証を受け 2 年間の供給信用協定を結んでいた 108 社に対し、1700 台のトラックを輸入する期限を 1 ヶ月間延長した。(17 日、Reporter)
- 6. その他
 - フランス大使館は紛争の被害を受けた Dessie 病院に 960 万ブル(2.4 億円)相当の医療機材を提供した。(1 日、Herald)
 - 教育省は大学卒業生の 58%しか就職できていないことを報告書で発表した。エチオピア統計局(ESS)によると、若者の失業率は 23%以上。(3 日、Reporter)
 - 日本政府は約 2500 万米ドル相当の人道パッケージを行うと発表した。(7 日、Herald)
 - ドイツ外務省人道支援担当ディケ局長はエチオピアへの人道支援で 8230 万ユーロを拠出すると発表した。(7 日、Herald)
 - 国家災害リスク管理委員会(NDRMC)は、エチオピアのティグライ州の紛争被災地にさらなる救援物資が届けられ、すでに合計 2398 台のトラックが同州に出発したと発表した。(13 日、Herald)
 - EU はエチオピアの農村生産性セーフティネット・プログラム(RPSNP)を支援するため、世界銀行と 3500 万ユーロの協定に調印した。(13 日、Herald)
 - USAID が保健サービス向上のために 3460 万ドルのプロジェクトを立ち上げた。(15 日、Herald)
 - USAID は南部諸民族州のオモバレーにおいて、870 万米ドルの生物多様性とコミュニティ回復力プロジェクト(BIOM)を開始した。(16 日、Herald)
 - アムネスティ・インターナショナルは、サウジアラビア当局がエチオピアからの非正規移民に対する弾圧の一環として、妊娠中の女性や 1 ヶ月の子供を拘束していることを明らかにした。(17 日、Reporter)
 - アムハラ地域の復興には 7000 億ブル(1 兆 7500 億円)以上必要との調査結果が発表された。(17 日、Reporter)
 - アビイ首相夫妻が、首相夫人の貧困撲滅イニシアチブの一つとして開所した、Wolaita Sodo 製粉パン工場の開所式に参加した。(24 日、Herald)
 - 保健省は 5 歳未満の子供 1550 万人を対象とした麻疹の総合的な予防接種キャンペーンを開始した。(25 日、Capital)
 - 韓国政府及び韓国国際協力団は西アルシ州のネゲレ・アルシ県における 3 年間の浄水プロジェクトを完了させた。(28 日、Herald)
 - エチオピア当局は北部での内戦に伴い現在 800 万人以上が人道支援に依存していると発表した。(31 日、Reporter)